

2010年度業務報告

前理事長

守 屋 文 彦



皆さん、こんにちは。昨年度、理事長のソニーの守屋です。

皆様には、昨年1年間知財協の活動にご協力賜りまして、ほんとうにありがとうございます。また、昨年の役員の方や委員の方、それから事務局の方に改めて厚く御礼を申し上げたいと思います。

また、今回の東日本大震災におきまして、被災された会員企業の方々にお見舞い申し上げたいと思います。知財協のオフィスもご承知の方いらっしゃるとは思いますが、会議室の天井が脱落する等の被害がございましたが、幸いけが人もなく、無事でした。

まず、昨年度の業務報告で皆さんに申し上げたいのは、オペレーションの黒字化でございます。後ほど、中山専務理事から詳しくご報告いただきますが、これは各委員会、特に人材育成委員会及び事務局の2年連続の多大な努力の結果であると申し上げます。前期の理事長として、皆様のご尽力に改めて感謝を申し上げたいと思います。今後も余剰の固定費を削減するという、リーンオペレーションの強化ということに引き続き努力していただきたいと思います。

会員数ですが、ほぼ横ばいでもございまして、賛助会員の方が大体4分の1の割合になっています。研修の件数は、参加者がトータルで1万4,000人でもございまして、一時1万9,000人いたときからすると大変減っていますが、皆様のご努力で一昨年と比べると1,000人ぐらい増えています。

去年の重点施策として、4つを掲げました。特にスローガンを「世界から期待され、世界をリードするJIPA」に変えました。それに伴ってグローバル化への対応ということに非常に注力しました。加えて知財制度の改善、それから会員の支援ということに注力してまいりました。

4つ目の広報活動ですが、この点について特に新規の活動を行ってはいませんが、ご存じのように「知財管理」誌は、ますます誌面が充実し、別冊資料の発行は委員会の方々のご努力により、昨年度は11発行させていただいております。中山専務理事には各国特許庁と同様に、ツイッターで情報発信の検討をお願いしております。

グローバル化と知財制度の改善についての対応ですが、知財協はいろんな団体と連携をとっております。海外への派遣も、昨年は13組派遣しておりますし、三極ユーザー／特許制度調和推進委員会や環境技術パッケージ推進プロジェクト、アジア戦略プロジェクト、日中企業連携プロジェクト及び各委員会が積極的に活動を行っています。

特に三極と言われる日本の特許庁とアメリカの特許庁、欧州の特許庁、それからそれぞれのユーザー団体であるIPOやビジネスヨーロッパといったところの連携は非常に緊密に行っておりまして、昨年も特許の質の向上といったテーマについていろいろ提言を行っています。

本文の複製、転載、改変、再配布を禁止します。

法律改正もいろいろ行われておりますので、昨年は国内で17件、海外で9件の我々のほうから要望や提言を出しております。こういった法改正に対しては、会員個々で意見をそれぞれの機関に申し上げて非常に力が弱いわけですが、知財協はこのメンバーで全世界の特許出願の20%ぐらいを出していますので、知財協が具申することによって、はるかに大きな影響力でいろいろな対応が可能です。

幾つかの例としては、欧米の不利な法改正を覆したこともありました。また、日本においては竹中会長が産業構造審議会知的政策部会にご参画いただき、特にライセンス契約の当然対抗問題についての法改正などについて、積極的に取り組み、法改正へとつなげました。

それから、IIPPFという組織を通じて、河本理事長及びアジア戦略プロジェクトを中心に中国での模倣対策のアピールということを政府機関や民間機関に対して行っております。法改正の動きというのはいろいろ大きくありまして、今年の3月にアメリカの連邦取引委員会は、「The Evolving IP Marketplace : Aligning Patent Notice and Remedies with Competition」という報告書を出しており、今後もいろいろな法改正が行われていきますので、これに対して知財協としても対応が可能です。

これは2月の知財フォーラムでお見せした資料ですが、特に川村常務理事が中心になって献身的に取り組んでいただきまして、環境技術のマッチングの基盤となるシステムをWIPOと一緒に創設しました。以前GTPPという名称でしたが、WIPO-Greenという名称になりました。この立ち上げのためにソフトウェア開発支援の目的で、費用の一部400万円を知財協がWIPOに対して寄附したということがあります。

それから、最後に会員の支援活動については、知財協の活動は、ともすれば、東京、大阪、中京地区の一部の企業の方々が参加するにとどまる傾向があります。正会員の数は900社ぐらいですが、役員は32社ぐらいで、委員会には260社ぐらいの方が参加されています。約3分の2の方は、直接知財協の活動には参加していらっしゃるということにもなります。できるだけ多く参加していただくというのが重要だという認識のもとに、中山専務理事にご尽力いただきまして、広島で西日本地区特別講演会というのを行いましたし、内藤副理事長はじめ、皆さんのご尽力により大阪でも知財フォーラム関西というのを開催することができました。また、今年2月には早崎副理事長のご尽力によって、JIPA知財シンポジウムが開催されたことは皆さんご存じだと思います。

また、最後に改めて皆さんの1年間のご交誼にお礼を申し上げますとともに、河本理事長の今期の活動へのご支援をよろしくお願い申し上げます。